

進捗報告書（一般社団法人ビクトリーチャーチ）

事業名:	生活が困窮している母子家庭の子どもの生活状態
資金分配団体:	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
実行団体名:	一般社団法人ビクトリーチャーチ
実施時期:	2020年12月～2021年11月
事業対象地域:	沖縄県
事業対象者:	母子家庭の子供とその母親

Version 1.2

日付: 2021年5月17日

I. 事業概要

事業概要
コロナ禍により経済的に困窮して日々の食事すらまともに食べられない母子家庭に、お弁当を配布する事業の拡充を図る。現在、那覇市および近隣の市町村2拠点で毎日200個のお弁当を配布している。現在の資金状況では、2020年11月で資金が枯渇してしまうため、2020年12月より、補助金を活用させていただき、那覇市社会福祉協議会等の要請に応えるためお弁当の配布可能個数を増やし、那覇市および近隣の市町村2拠点で合計毎日300個のお弁当を配布する。また、助成期間中には困窮世帯の内情を調査し、沖縄県子ども未来課、那覇市保護管理課、子育て応援課、那覇市社会福祉協議会に報告するソーシャルワーク事業を実施する。

II. 進捗報告の概要

総括
活動の進捗: お弁当配達事業は、新規配達エリアの拡大等により配布数が徐々に増加。目標値1日300個に対する現時点の個数1日265個。ソーシャルワーク事業は、アンケート等で得られた情報を元に那覇市での困窮者支援の相談窓口一本化を提言し、「パーソナルサポートセンター」で一括して受け付けるように改善された。 懸念点: お弁当配達数の増加による配達員確保と委託費増加への対応。委託費の中で調整をして対応する予定。

III. 活動実績

アウトプット（今回の事業実施で達成される状態）	進捗状況
1. この地域で貧困による栄養バランスを崩している子どもの発生を極力抑えること 2. 地域の子どもの貧困状態を把握して、行政に提言すること 3. 地域で生活が困窮する母子家庭の子ども（希望者）に弁当がいきわたること	1. 「経済的理由で野菜を購入できない経験がある家庭が24.2%、野菜を毎日摂取できていない家庭が81.9%ということがわかった。お弁当配布を行う事によりバランスのとれた食生活を送ることが少なくとも週2～3回できている。お弁当の野菜を好き嫌いなく食べるようになったという報告も受けている。」また、目標の「毎日野菜をとっている子どもの割合60%」に対して、現時点のアンケートでは18.1%であった。 2. アンケートや個別の聞き取り調査で得られた情報は、必要に応じて行政の担当者と情報共有の会議を行い提言を行っている。那覇市での困窮者支援の相談窓口一本化を提言し、今まで各課でばらばらに受け付けていた相談を、「パーソナルサポートセンター」で一括して受け付けるように改善された。行政へ支援をつないだ件数: 那覇市保護課(生活保護申請) 5件 内訳: 3月2件、4月3件(うち2件 配達員より聞き取り) 目標 「アンケート回収数240件 回収率80%」 到達度 アンケート回収率75% 3. 目標値「配布するお弁当の個数 1日300個」に対する現時点の個数 1日265個

活動	進捗状況	概要
お弁当配布、月1回のアンケート調査実施および聞き取り調査、行政への提言	ほぼ計画通り	・5月現在、那覇地区A 週5回 1日150個、那覇地区B 週3回 1日95個、浦添地区 週3回 1日50個、宜野湾地区 週1回 1日180個のお弁当配布を配布。 各拠点の状況に合わせて、配達頻度を決めている。 ・アンケート回収率・回答者数: 3月82.6%・62人 5月69.4%・66人・集計中 聞き取り調査の実施の有無: 無 今後の予定: アンケート回収ができてない世帯に対して聞き取りを行っていく予定。アンケートは月1回実施の予定であったが、アンケートの調査内容の精査に時間がかかったため予定通り実施できなかった。今後は毎月実施予定。 ・当該地域配布員による聞き取り随時実施(行政や他の支援につないだ件数2件) 生活保護申請・家庭環境の見直し等を該当の家庭に助言のうえ、行政の担当窓口にも生活保護を認めるよう掛け合った。

IV. 事業実施後（1年以降）に目標とする状態への所感（中間時点）

自由記述	
<p>沖縄県域に拠点を作り貧困者世帯やひとり親世帯に弁当配達する予定であったが、配達員の不足・現在稼働している拠点での弁当個数の増加となり県域全体に配達するのは次年度以降になる予定。今後は那覇市の子供食堂を訪問し、子供の状況・世帯状況・支援が必要な世帯などのヒアリングを行い、社会福祉協議会・市議会などへアプローチし、現在配達しているエリアでは食育や学習支援などにも積極的に取り組み、事業内容に基づき支援活動を行っていきたいと思っている。1年後の状態：就労に関して：コロナで時短や収入が減った方に、資格取得などのスキルアップを図るように支援をしていきたいと思っている。子供に関して：プログラミングの強化教育を行い子供の可能性を伸ばしていく。那覇市と協働で実施することが合意されており、今後助成金が決定次第実施していく。コロナが終息するまでは、弁当配達は実施していきたいと思っているが、コロナが終息すると弁当の数も減少するので、その時の情勢にもよるが、上記で述べた就活のための資格取得へのスキルアップ研修・子供のプログラミング強化教育に関して積極的に取り組んでいきたいと思っている。</p>	

V. インプット

		2020年度	2021年度	合計	執行金額	執行率
事業費	直接事業費	¥10,863,800	¥22,125,520	¥32,989,320	¥6,931,695	21%
	管理的経費	¥500,000	¥1,000,000	¥1,500,000	¥500,000	33%
合計		¥11,363,800	¥23,125,520	¥34,489,320	¥7,431,695	22%
補足説明		弁当配達の数値は月ごとに増加しているため、直接事業費の執行率が上がる予定。				

VI. 事業上の課題

<p>同一世帯への重複配達が一発発生した。宜野湾市→那覇市 那覇市→浦添市への区域外配達や情報共有の周知不足であった。今後は、コーディネーターを配置し、個人情報の適正な取り扱いに注意しながら各拠点間の情報共有を行う。各拠点において弁当屋の品数、お惣菜、子供が喜ぶ弁当など工夫されているが、弁当屋と交渉し野菜を増やし、毎日野菜を取る子供の割合を60%以上に増やしていく。消費者庁の食品表示改定（6月）に伴い、表示ラベルの添付が義務化された。これにより、より安全に弁当を配達できるようになる。拡大傾向が続くコロナの感染対策については、弁当業者だけではなく配達員の感染予防にもしっかり取り組んでいく。夏季の弁当の取り扱いについては、各拠点と話し合いながら統一した手順（留守がちな家庭には断熱材入りの箱を配布する等）を確立していく。5月に実施したアンケートでは、世帯の生活環境・衣・食・住・就労等の項目を設定したので、詳細なデータを収集することができた。このアンケート結果を行政へ報告し、今後の行政活動に役立ててもらう。</p>
--

VII. その他

自由記述
<p>2021年11月で本助成事業が終了した後、どのように事業を継続させるかが懸念事項である。現在、各種助成金の申請を行い資金確保に努めているが、非常に苦戦しているのが現状である。</p>

VIII. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	有	団体HP： https://www.okinawakodomonohiroba.com/ ブログ： https://ameblo.jp/kodomonohirobainaha/
広報制作物等	有	リーフレット500部作製、那覇市社会福祉協議会、団地、市役所子育て応援課・保護課他協力団体に配布
報告書等	有	5月12日 おきなわこどもランチサポートシンポジウムに参加し、当団体では、宜野湾市のげんき食堂担当者が現況を報告を発表し、協力団体子供食堂やその他の方々と名刺交換や情報共有を行った。 https://ryukyushimpo.jp/news/entry-1320641.html

IX. ガバナンス・コンプライアンス実績

ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、理事会、評議会は定款の定める通りに開催されていますか。	はい	
2. 内部通報制度は整備されていますか。	はい	内部に窓口を設置、外部に窓口を設置、JANPIAの窓口を利用。窓口について事務所内への掲示で周知。